

Book

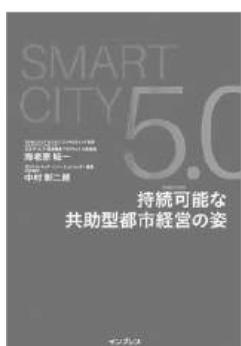
2025年問題に対するソリューションがここに！

2025年を境に日本の高齢化は加速し、労働力不足や医療体制の逼迫、社会保障費の増大等さまざまな問題が発生すると予想され、特に地方ではその影響が懸念されている。

この課題を打破するため、DXの推進やICT等の利用により、全体最適化が図られる持続可能な地区：スマートシティへの関心が高まっている。

福島県会津若松市は、東日本大震災からの復興を機に市民を中心にデザインされた持続可能な共助型都市経営といった、地元企業も潤い、地域も活性化する“三方良し”的スマートシティを確立してきた。

現在に至るまでの試行錯誤の過程や、各地でのユースケースなど、ボリューム感ある一冊となっている。



Smart City 5.0

持続可能な共助型都市経営の姿

海老原 城一／中村 彰二郎 著／株式会社インプレス (2023年7月)
定価 2,400円+税

Website

「食」を通して子どもと地域をサポート

近年の急激な物価高騰により、経済的に厳しい状況の家庭が増加している中、子ども食堂は年々増えつつある。

しかしながら、開催日時が限定的で、また場所が物理的に離れているという課題もあり、困窮家庭の子どもを確実にそして、持続可能な形でサポートすることが急務である。

「Table for Kids」は、個人や企業・団体の寄付をもとに、経済的な事情を抱えた子育て家庭に対し、まちのお店（飲食店・弁当惣菜店・青果店等）で利用できるデジタルクーポン（ポイント）を付与し、「食」の支援を行う取組である。

加盟店の営業時間であればいつでも利用ができ、ポイントで支給することで、確実に必要な支援を提供することができ、且つ地域のお店の売上も生み出すといった、家庭と

地域のお店の双方にとって、効果的で継続的な支援を行うことができる。

子どもたちの成長のために、自身にできる協力の形を探ってみたい。



Table for Kids

<https://tfk.yumeshokunin.org/>

Tool

シチズンサイエンスを超えた共創型研究の兆し

スマートフォンが普及し、写真や動画などのデータを昔より簡単に送付できるようになったことで、一般市民が研究に参加する市民科学（シチズンサイエンス）が新しい展開を見せている。

「NHKシチズンラボ」は、市民と研究者のハブとして、子どもから大人まで、広い世代の市民が科学と接点を持つきっかけになるだけでなく、研究者にとっては、有意義なデータを膨大に取得できるというメリットがある。

基礎研究等に対しては本来公費として財政措置されることが望ましいが、研究費で賄いきれないデータ収集などの支援になるだけでなく、市民参加のツールとしてこれまで

にないイノベーションの創出が期待される。

まずは、自身の興味のあるプロジェクトにアクセスし、「? (ハテナ)」の解明に挑んでみてはどうだろう。



NHKシチズンラボ HP

<https://www.nhk.or.jp/citizenlab/>

Book

市民社会活動のパイオニアによる軌跡

市民活動の情報交流や共同作業の場として、1988年に神奈川県横浜市に設立された「まちづくり情報センターかながわ（通称：アリスセンター）」。

インターネットがあまり普及されていない時代に、環境、福祉、人権など様々な分野の新たな課題に対して、各ステークホルダーが集まり行われた、調査研究、活動支援といった手探りの活動は言わば“社会実験”であった。

2023年の解散に至るまでの、市民運動からNPO支援組織へと変遷していく過程をいきいきと描き、その軌跡からは、これからの中間支援の手がかりが見えてくる。



NPO支援組織の生成と発展：

アリスセンターによる

市民活動支援の軌跡

吉田 忠彦（近畿大学教授）著／

有斐閣 (2024年11月)

定価 2,600円+税